

平成29年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	理事長 小野寺 晃彦
第二次評価	経済部 経済政策課	経済部長 堀内 隆博

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	ICT社会の進展や市政の推進の中で、法人設立時の意義は一層高まっている。 また、就職の状況から優秀な情報処理技能者を多数輩出している本校への地元企業のニーズも高いことから、低廉な費用で充実した職業訓練を受けられる第3セクターとしての役割は高いものとする。	情報処理技能者養成を養成する職業訓練施設として、地元企業への高い就職率を維持しており、本市経済の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、効果的な訓練指導、地元主体の就職活動等、魅力・特色のある運営を行う。	引き続き、国、県等の関係機関と連携を密にし、情報処理技能者を養成する職業訓練施設としての運営を支援していく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	高校や企業の訪問等を通じて把握した地域ニーズを、カリキュラム等の見直しに反映させ、効果的な職業訓練に取り組んでいる一方、少子化の進展等の環境変化に対応するため、経費の見直しによる効率性の向上や効果性の高い募集活動の展開が必要である。	カリキュラム等の見直しなどにより、国家資格取得率の向上や高い就職率の維持が図られている。 一方、入学者の減少が続いていることから、より一層の効果的・効率的な事業実施が必要である。
今後の 取組方針	効率性・効果性の高い募集活動の展開として、オープンキャンパスへの参加促進や奨学金事前予約制度の実施等、新たな取組を実施していくほか、事業実施に係る経費の見直しを行う。	入学生の確保に向けた取組の一層の強化とともに、社会環境の変化を踏まえたより効果的かつ効果的な事業運営を働きかけていく。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>経営状況、経営方針、経営課題等は定期的あるいは随時職員に周知するなど組織運営の健全性強化に努めている。</p>	<p>経営戦略プランに基づき、PDCAサイクルの活用による業務運営の見直しや適正な人員配置及び人材育成に努めるとともに、個人情報の保護に関する規程を整備するなど、健全な組織運営に取り組んでいる。</p>
今後の 取組方針	<p>健全な組織運営を維持するため、PDCAサイクルを強化し、諸規定の見直しを随時行うなどの取組を行っていく。</p>	<p>引き続き、適正な人員配置や人材育成に努めるとともに、時宜に応じた諸規程の制定や見直しなど、健全な組織運営に向けた働きかけを行っていく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>入学生数の減少により、平成28年度は前年度に続いて正味財産の当期経常増減額が大幅赤字となった。 経営安定化のためには、入学生確保に向けた取組の強化に加え、新たな自主財源の確保や、組織体制の見直し等による経費の縮減が必要である。</p>	<p>入学生数の減少により平成28年度は前年度に続いて正味財産の当期経常増減額が大幅な赤字となっている。 経営安定化に向けては入学生の確保等のほか、人件費・物件費の縮減により、赤字幅を縮小し、黒字化時期の早期化を目指す必要がある。</p>
今後の 取組方針	<p>平成29年3月に策定した経営戦略プランに基づく、入学生の確保に向けた新たな取組を実施するとともに、自主財源の確保や徹底した経費縮減により財務基盤の改善・強化に努め、平成32年度での黒字化を目指す。</p>	<p>入学生の確保に向けた新たな取組の実施、自主財源の確保や徹底した経費縮減等による財務基盤の改善・強化策に加え、赤字幅の縮小と黒字化時期の早期化を図るため、追加施策の実施を働きかけていく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	本財団の情報公開規程に基づき公開している（窓口を設置し閲覧可能）。またホームページにて事業報告や決算報告等も公開している。	当該法人において情報公開規程を整備するほか、法人の経営状況等についての情報公開を適正に実施している。
今後の 取組方針	上記を継続する。	引き続き、適正な情報公開の実施を働きかけていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営は財団主体で取り組んでいる。市からの補助金も平成22年度より廃止となった。	国の支援を受け、当該法人が主体となって経営に取り組んでいる。
今後の 取組方針	上記を継続し自主財源である安定した入学生の確保に努め、事業の継続・発展を図る。	少子化の進展や大学進学率の向上などの社会環境の変化に対応し、自主財源の確保や経費削減等を通じた健全な経営が維持できるよう働きかけていく。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（平成29年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降
経営上の課題等整理（収入改善策、運営見直し等）	法人	○			○			○
経営改善計画の策定、公表	法人	●	---	---				
経営改善計画の実施（3ヵ年）	法人		●	---	---	---		
経営戦略プランの策定、公表	法人				●	---		●
経営戦略プランの実施（3ヵ年）	法人					●	---	---
今後の動向をふまえた法人のあり方	市・法人	継続検討						

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価						
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
法人	存続問題の中で課題等を整理し、市と協議の上、対応策等を確定させた。	◎	◎	◎	◎			
	経営改善計画の策定、公表	◎	◎	◎	◎			
	経営改善計画の実施（3ヶ年）		○	○	◎			
	経営改革プラン（26～28年度）の策定、公表				◎	◎	◎	◎
	経営改革プラン（26～28年度）の実施					○	○	◎
	経営改革プラン（29～31年度）の策定、公表							◎
市								

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

①点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 6 個	◎ : 6 個
			○ : 2 個	○ : 2 個
			× : 1 個	× : 1 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 0 個	○ : 0 個
			× : 1 個	× : 1 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 15 個	◎ : 15 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 8 個	◎ : 8 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 1 個	× : 1 個
	透明性	5	◎ : 4 個	◎ : 4 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
	自立性	7	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 2 個	○ : 2 個
			× : 0 個	× : 0 個
合 計		53	◎ : 43 個	◎ : 43 個
			○ : 7 個	○ : 7 個
			× : 3 個	× : 3 個

点検結果の凡例

- ◎ : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
× : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

②点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				
			◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
② 法人の実施する公益的業務が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載				
	市内に競合する同種の職業訓練事業者は無く、低廉な授業料での職業訓練事業は民間経営においては厳しいものとする。また教育スタッフは情報処理実務経験者及び地元情報処理企業からの派遣であるため、実践力を培う教育内容となっており、情報処理の即戦力となる人材育成機関としての地元企業の評価も高い。		◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
③ 法人の実施する公益的業務は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を□→■）					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている ■ 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている ■ プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている ■ 上記以外の要素から、市直営よりも優れている 		◎	◎	◎	◎
財団を支える理事や評議員となっている地元企業から、就職支援等の面において様々な協力を得られることが、訓練生の地元就職率向上に結びついている。					
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
④ 市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	※それぞれの役割・責任分担を記載				
	市	第三セクターに対する適切な指導や経営状況等の把握のほか、定期的な経営評価の実施。		◎	◎
法人	職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を行い、地域で活躍する情報処理技能者を育成		◎	◎	◎
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果						
					第一次点検		第二次点検				
					前年	今年	前年	今年			
(ウ) 事業の必要性											
⑤ 法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名				H26年度	H27年度	H28年度	○	○	○	○
	訓練生(入学生)の募集(人)				59	51	44				
	就職率(%)				96	98	95				
	地元就職者の割合(%)				76	81	93				
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない											
(エ) 市施策への貢献度											
⑥ 法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の方向性と合致しているか	※市の諸施策(事業名)を記載					◎	◎	◎	◎		
	①人口減少、少子高齢化の進展への対応 高卒者を入学生として受け入れる事で、若年層の県外流出を防止すると共に、卒業生全体の8割が地元で就職し、地域経済活動の一端を担っていることから市の施策と合致しているものとする。 ②高度情報通信社会の進展への対応 高度情報化社会に対応しうる人材を輩出し、多くが地元で就職していることから、市の施策と合致しているものとする。										
◎：すべて合致している ○：合致している部分が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない											
⑦ 第三セクターとして積極的に公益的 事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載					○	○	○	○		
	地域社会が求める優秀な人材を輩出し地域の発展に寄与するため、より高度な知識や技術を持った人材の育成に取り組んでいる。 また、地域ニーズを把握するため、定期的な高校、企業の訪問に努めている。										
◎：十分(市の期待以上)取り組んでいる ○：概ね(市の期待どおり)取り組んでいる ×：取り組みが不十分である											
⑧ 事業成果は向上しているか	主な点検指標名				H26年度	H27年度	H28年度	×	×	×	×
	訓練生(入学生)の募集(人)				59	51	44				
	就職率(%)				96	98	95				
◎：十分(市の期待以上)向上している ○：概ね(市の期待どおり)向上している ×：向上していない、または成果を把握していない											
⑨ 公益的 事業の事業計画や目標数値、 成果の分析、具体的な改善策 などについて法人と市所管部が 十分協議し、相互連携に努 めているか						◎	◎	◎	◎		
◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する											

目的適合性 点検結果計(点検項目数：9項目)	◎	6	6	6	6
	○	2	2	2	2
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない -： (評価対象外)					-	-	-	-
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度				
	管理費比率 (%)	51.0	56.2	53.8				
	<合理的理由> 平成24年度から教育機器のリースが開始されたことに伴い、毎年45,318千円の減価償却費が発生。(管理費全体の約50%強を占める)仮にこの減価償却費を除いた場合、平成26～28年度の管理費比率は横ばい(29%～38%)で推移する。なお、平成27年度は退職金支給(管理費)があり、一時的に増えている。							
◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない -： (評価対象外)					◎	◎	◎	◎
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度				
	人件費比率 (%)	48.8	50.8	48.2				
	<合理的理由>							
◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない					◎	◎	◎	◎
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	10,227	7,733	7,402				
	<合理的理由>							
◎： 横ばい、または上昇傾向にある ○： 低下傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 低下傾向にあり、適正でない					×	×	×	×
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	高校訪問、企業訪問等を継続して実施し、地域ニーズの把握に努めている。							
◎： あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○： 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている ×： 不十分であり改善を要する					◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	○	○	○
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	◎	◎	◎	◎
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を□→■） <input type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input checked="" type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている <input type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎	
	⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし		◎	◎	◎	◎
	⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・系の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎	
	(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度		
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度		
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎	

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	15	15	15	15
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	×	×	×	×
	当期損益 (千円)	5,920	▲ 25,496	▲ 27,768				
◎：十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している(当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない(当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	491,619	466,123	438,355				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	85.0	85.0	85.0				
	実績値 (%)	77.5	83.6	89.8				
	<適正值の考え方> 過去の実績、今後の見通しを考慮し85%に設定。 なお、設定した平成23年度は教育機器のリース資産、リース債務を想定しておらず、仮にリース資産、リース債務を除いた場合の自己資本比率は平成26年度が89.1%、平成27年度が90.2%となる。なお、平成28年度は教育機器のリース期間が満了となったため、リース資産、リース債務の計上はない。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	120.0	120.0	120.0				
	実績値 (%)	384.5	386.5	445.0				
	<適正值の考え方> 流動資産は主に支払のための預貯金、流動負債は主に翌年度入学予定者からの前受授業料、前受入学金である。当財団の過去の実績、また一般的な法人の適性値等を考慮し、120に設定。国の補助金(教育機器リース料・校舎修繕費)を受ける前の平成22年度の実績値は153.7。 平成23年度以降は国の補助金が発生し、受領が翌年度となることから、毎年未収金に計上(平成28年度は45,318千円計上)となり、流動資産が大幅に増額、実績値も大幅な増加となっている。 なお、未収金を除いた実績値は平成26年度187、平成27年度207、平成28年度は238となる。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
	◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である							

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	○	○	○	○
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	8	8	8	8
	○	1	1	1	1
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
①	情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎
②	事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか ◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している	○	○	○	○
③	公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎
④	公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか ◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし	◎	◎	◎	◎
⑤	第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	4	4	4	4
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	○	○	○	○
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.2	0.3	0.3				
<合理的理由>								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H26年度	H27年度	H28年度	○	○	○	○
	入学生数（人）	59	51	44				
<取組事例の主なもの> 入学生の確保に向け高校訪問、オープンカレッジ等の機会を増やすと共に、訪問時の持参資料を見直し、効果の向上に努めている。また、進路ガイダンスの参加回数を大幅に増やす等、高校生への直接アプローチの強化を図った。高校教諭へのPC教室、高校への出前授業等にも積極的に参加する等、信頼の強化に努めている。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎
	市所管課とは、運営委員会等を通して定期的に協議している。また、委員会の提言等への対応については、経営改善計画に基づき、HPによる情報公開、PDCAの定着化、内部監査の実施等に取組んでいる。また、平成26年度から1日7時間授業へ変更し、学生の基礎学力の向上と、応用力の醸成・就職対策等の強化を図っている。更に、入学生募集については経営戦略プランに施策・強化策を掲げ、最重要課題として取り組んでいる。							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	5	5	5
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0